大胆な改革と事業選択で　財政効率化へ

令和元年度
補正後
予算
特集 まちは今 予算編成
Financial Situation

骨格予算としてスタートした本年度当初予算。6月定例議会で新規事業費等の政策的経費を予算計上した補正予算が可決され、本年度の通年予算が確定しました。予算総額は前年度から約0.6％増の189億9575万円。この財源がこれからのまちづくりにどう生かされるのか、その概要をお知らせします。

収入減で厳しい財政状況

自主財源の根幹をなす町税は毎年15億円程度で推移し、国の景気回復に同調できていない現状です。歳入の21％前後を占める普通交付税は、合併特例措置が段階的に削減される「合併算定替激変緩和期間」に入り、昨年から約2億7千万円程度減額される試算です。また、増加傾向にあったふるさと納税寄附金は返礼品の制度改正の影響を大きく受け、昨年の約半額以下を見込んでいます。しかしこの収支も寄付者の選択により、特定目的の基金に積み立てるため、一般財源へ充てられる金額は多くを見込めない状況です。

4年で20億円削減を目指す

歳出面では社会保障や危機管理、安全安心な生活の確保に関わる事業に一定予算を配分。一方で、経常経費は、4年間で20億円の削減を目指して、徹底した削減を実施。過去の事業実績や決算額を十分精査し、結果に反映しました。

建設事業費は、発行期限が残り2年に迫る合併特例事業は優先順位を付けて行い、主要事業である金田小・中学校建設事業の完成年度として、全体の60％にあたる事業費を計上。来年4月開校に向けて取り組んでいきます。

町存続のために進める改革

現在、全会計合わせての黒字は確保できていますが、その実情は合併特例債・過疎債など地方債の発行、ふるさと納税寄附金などを積み立てた基金の取り崩しが大きな比重を占めています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、20年後の福智町の人口は約半分、高齢化率は4割を超えるという結果も出ています。一般会計では国保会計や診療所会計への赤字補てんに一般財源を投入しており、将来的な財政運営が厳しくなることは明らかです。

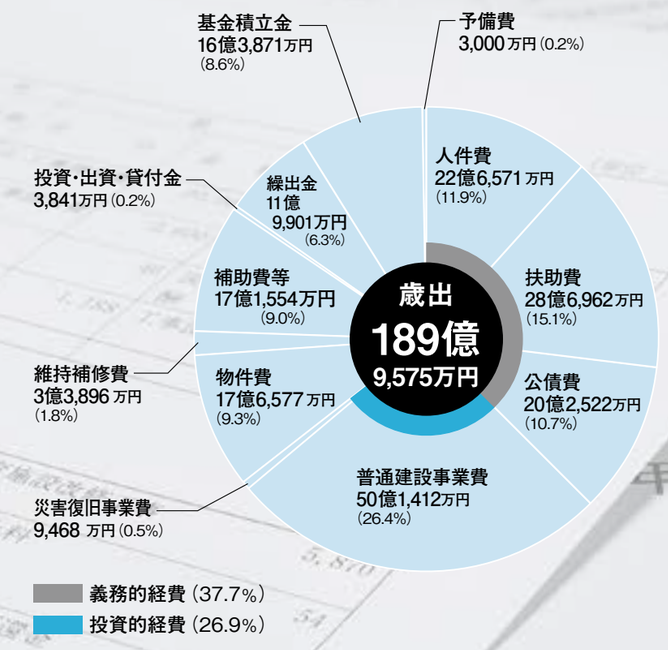
この状況を打開するため、町は施設の統廃合や民営化など、大胆な行財政改革へと進み始めています。合併以降進んでいない公共施設の整理・統廃合は喫緊の課題であり、施設の維持管理費は町財政の重い負担となっています。このため、支所や診療所、公民館などを整理統合し、適正な人員配置と最少人数での公共サービス維持を進める方針です。またさらなる人件費抑制に向け、退職者数を見据えた計画的な職員採用を進めており、合併時に約350人だった職員数は現在約250人にまで削減しています。

危機的状況を乗り越え、一人ひとりの意識と力で未来に向かうまちづくりへ。町は今、大きな転換期に立っています。

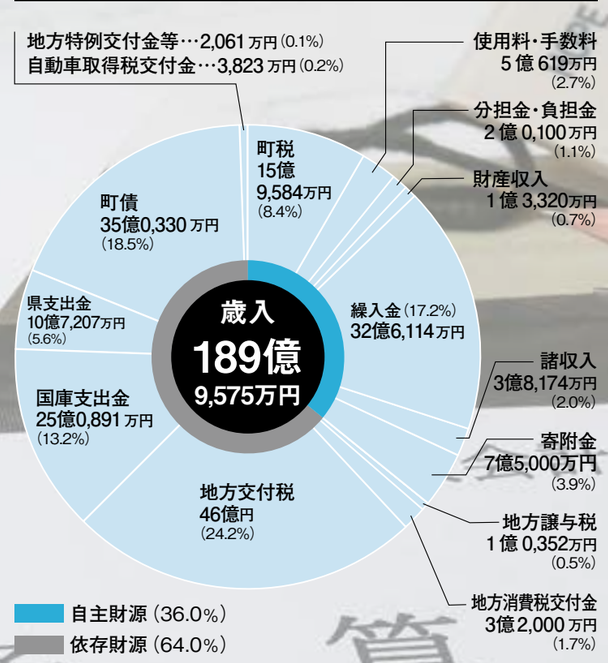
一般会計歳出【目的別グラフ】

議会費	1億5,623万円(0.8%)
総務費	16億2,098万円(8.5%)
民生費	49億3,203万円(26.0%)
衛生費	11億1,584万円(5.9%)
労働費	320万円(0.1%)
農林水産業費	4億8,353万円(2.5%)
商工費	4億1,512万円(2.2%)
土木費	13億0,071万円(6.8%)
消防費	4億4,315万円(2.3%)
教育費	47億3,595万円(24.9%)
災害復旧費	9,508万円(0.5%)
公債費	20億2,522万円(10.7%)
諸支出金 予備費	16億6,871万円(8.8%)

一般会計歳出【性質別グラフ】



一般会計歳入



特別会計予算

特別会計	予算等金額
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,505万円
国民健康保険事業特別会計	31億5,814万円
後期高齢者医療特別会計	2億9,635万円
国民健康保険福智町立診療所事業特別会計	10億4,070万円
田川郡町村公平委員会特別会計	228万円

※水道事業特別会計は今年4月の水道事業広域化により、今後は「田川地区水道企業団」が一括管理します。